

# 大田区 令和5年度在宅医療に関するアンケート調査結果概要

## 1. 概要

### 調査目的および調査対象者について

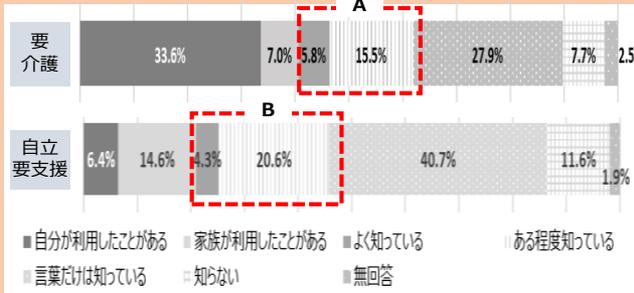
高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けるため、地域における医療・介護の関係機関が連携した包括的かつ継続的な在宅医療・介護の提供の推進を目的として、「令和5年度 大田区在宅医療体制構築に向けた調査業務」において区民及び関係事業所に対し、その課題等についてのアンケート調査と分析を行った。

	対象	送付数	回収数	有効回答率
区民	要介護認定者	3,966	1,590	40.1%
	自立・要支援認定者	1,998	1,098	55.0%
事業所	病院	25	12	48.0%
	在宅診療	84	50	59.5%
	訪問看護ST	90	50	55.6%
	訪問介護	134	66	49.3%
	居宅介護支援	142	108	76.1%
	地域包括支援センター	23	14	60.9%
	通所介護	79	30	38.0%

\* 2024年1月16日時点

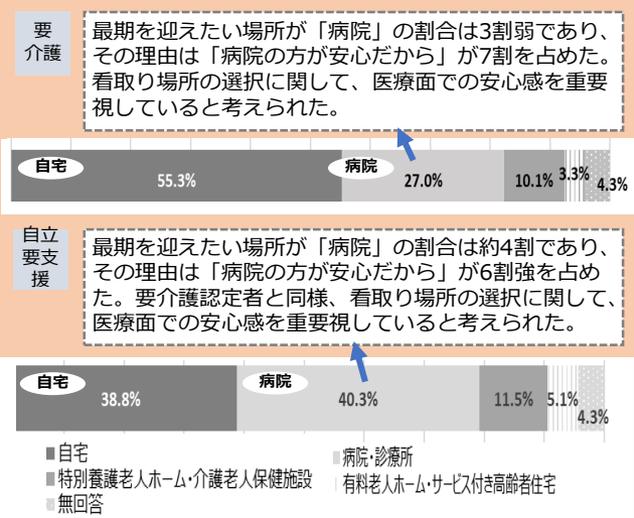
## 2. アンケート調査結果

### ① 訪問診療の認知度



訪問診療の認知度については、要介護認定者では自身もしくは家族が利用している割合を除くと、認知の割合は2割強 (A) に留まり、自立・要支援認定者においても、自身もしくは家族が利用している割合を除くと、おおよそ同様の結果 (B) であった。訪問診療を利用していない層、もしくは周囲に利用者がいない層は訪問診療に対する認知の機会が少ない可能性が示唆された。

### ② 最期を迎えたい場所

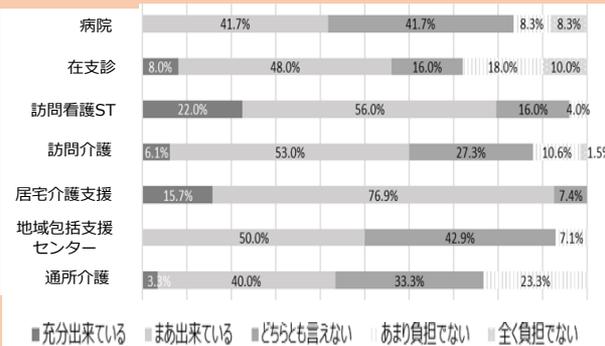


最期を迎えたい場所が「病院」の割合は3割弱であり、その理由は「病院の方が安心だから」が7割を占めた。看取り場所の選択に関して、医療面での安心感を重要視していると考えられた。

最期を迎えたい場所が「病院」の割合は約4割であり、その理由は「病院の方が安心だから」が6割強を占めた。要介護認定者と同様、看取り場所の選択に関して、医療面での安心感を重要視していると考えられた。

### ③ 顔の見える関係性の構築について

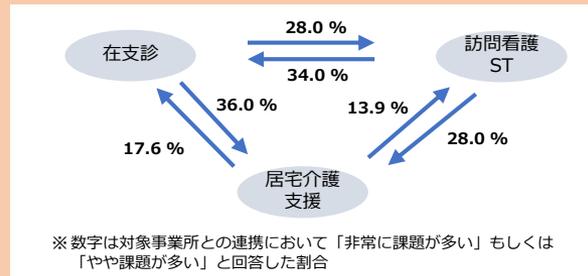
顔の見える関係性の構築がどの程度出来ているか



顔の見える関係性の構築について、「充分出来ている」もしくは「まあ出来ている」と回答した割合は、訪問看護STや居宅介護支援で7割以上と高い結果になっていたが、病院では4割強、在宅診療では5割強に留まった。

### ④ 在宅診療-訪問看護ST-居宅介護支援間における課題感比較

対象事業所に対する課題感 (3事業所間比較)



在宅診療-居宅介護支援間については、在宅診療の課題感の方が大きく、在宅診療-訪問看護ST間については、訪問看護STの課題感の方がやや大きかった。また、訪問看護ST-居宅介護支援間については、訪問看護STの課題感の方が大きかった。3事業所間での連携における課題感については、一定の乖離があることがわかった。

### ⑤ 各事業所視点での在宅医療推進のために必要な施策

各事業所が必要と考える上位の施策

	病院	在宅診療	訪問看護ST	訪問介護	居宅介護支援	地域包括支援センター	通所介護
緊急時受け入れ先拡充	○	◎			◎	◎	◎
医療資源の拡充	◎	○	○	○			○
顔の見える関係性構築	○	○				○	○
介護資源の拡充			◎	◎	○		
区民の在宅医療の理解	○					○	
情報共有の推進							

※ 当該施策が割合として上位2位 (同率含む) までに入っているものを記載 (同率を含むため、施策が複数になることがある)。◎は割合が最も多かったもの。

在宅医療推進施策は、多くの事業所で緊急時受け入れ先拡充が必要と感じていた。また、医療・介護資源の拡充や顔の見える関係性構築推進をあげる事業所も多かった。

## 3. まとめ

区民に関しては、在宅医療を利用していない層における在宅医療への認知度について、改善の余地があると考えられた。事業所に関しては、連携等における課題があると思われた。また、推進施策として、後方支援や医療・介護資源拡充、顔の見える関係性の構築推進等があがった。